



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 2023年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	188,028	—	13,229	△9.5	13,780	△10.5	8,345	△6.3
2021年10月期	189,416	5.8	14,624	2.6	15,391	7.9	8,907	5.2

(注) 包括利益 2022年10月期 10,676百万円 (△4.5%) 2021年10月期 11,174百万円 (25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	224.64	—	6.4	4.5	7.0
2021年10月期	235.55	—	7.2	5.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高については対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	305,320	140,611	43.2	3,571.98
2021年10月期	303,754	134,917	41.8	3,357.10

(参考) 自己資本 2022年10月期 131,958百万円 2021年10月期 126,956百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	33,158	△11,331	△30,893	47,047
2021年10月期	39,351	△3,373	△28,794	55,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	25.00	—	45.00	70.00	2,647	29.7	2.2
2022年10月期	—	35.00	—	40.00	75.00	2,770	33.4	2.2
2023年10月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		32.3	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,700	3.2	6,200	△12.7	6,200	△16.9	3,600	△20.7	98.78
通期	198,000	5.3	14,000	5.8	14,100	2.3	8,400	0.7	231.87

（注）当社は2022年12月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。
なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 16（重要な後発事象）をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	38,742,241株	2021年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2022年10月期	1,799,490株	2021年10月期	924,846株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	37,148,669株	2021年10月期	37,813,895株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	115,714	—	6,462	△13.9	7,454	△12.0	4,959	△8.0
2021年10月期	117,687	△0.8	7,503	△8.2	8,471	△2.7	5,392	△7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	133.50	—
2021年10月期	142.61	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	226,854	107,392	47.3	2,906.99
2021年10月期	229,544	107,480	46.8	2,842.10

（参考）自己資本 2022年10月期 107,392百万円 2021年10月期 107,480百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年10月期の個別業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,600	△1.3	2,700	△28.6	1,800	△29.4	49.39
通期	118,900	2.8	7,900	6.0	5,300	6.9	146.30

（注）当社は2022年12月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年10月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。
なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 16（重要な後発事象）をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年12月12日(月曜日)に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大で停滞していた経済活動に回復の兆しが見えてきたものの、長期化するウクライナ情勢や原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め等による景気後退の懸念が高まるなど、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も緩やかな回復の動きが見られた一方で、半導体の供給不足や資材価格の高騰、慢性的な建設技能労働者不足等も深刻化するなど、依然として留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の3つの重点施策に基づき、国内外におけるアライアンスグループの基盤強化とシナジーの追求による一層の経営効率化に努めるとともに、実需に応じた機動的な投資戦略を推進いたしました。また、レンタル用資産の効率活用の実現とサステナブルな課題の解決に向けた組織体制を構築するなど、持続的発展と企業価値の向上に注力いたしました。

2022年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,880億28百万円となりました。利益面につきましては、レンタル需要の動向に加え、将来を見据えた人材投資による販管費の増加もあり、営業利益は132億29百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益は137億80百万円（同10.5%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は83億45百万円（同6.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、公共投資は国土強靱化対策やインフラ関連工事を中心に底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、地域差に加え、一部の現場では資材価格の高騰による工事の遅延や進捗の鈍化等の影響もあり、本格的な建設機械のレンタル需要の回復には至らない状況で推移いたしました。

また、当社グループでは、今後更なる投資の拡大が見込まれる社会資本の維持補修分野や再生可能エネルギー分野への対応力強化に努めつつ、デジタル技術を活用した建設現場のDX化と環境負荷低減の実現に向けた技術開発や業務提携を推進いたしました。

これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区5.5%増、東北地区7.3%減、関東甲信越地区0.6%減、西日本地区0.7%減、九州沖縄地区1.1%増となりました。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりレンタル用資産の運用期間の延長を進めていることから、売上高は前年同期比15.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,704億33百万円、営業利益は115億8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は175億94百万円、営業利益は12億32百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から15億65百万円増加し3,053億20百万円となりました。これは主に「レンタル用資産」を含めた有形固定資産が55億92百万円、「長期貸付金」が42億36百万円それぞれ増加した一方で、「現金及び預金」が85億27百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から41億29百万円減少し1,647億8百万円となりました。主な要因として「長期借入金」が31億99百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が33億68百万円、「長期未払金」が33億65百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から56億94百万円増加し1,406億11百万円となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」を83億45百万円計上及び「為替換算調整勘定」が16億57百万円増加した一方で、剰余金の配当により29億94百万円、「自己株式」の取得等により19億67百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年10月期 (前期)	2022年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,351	33,158	△6,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,373	△11,331	△7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,794	△30,893	△2,099
現金及び現金同等物の増減額	7,274	△8,790	△16,064
現金及び現金同等物の期首残高	48,023	55,557	7,534
現金及び現金同等物の期末残高	55,557	47,047	△8,510

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は470億47百万円となり、前連結会計年度末から85億10百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は331億58百万円（前年同期比15.7%減）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」は135億74百万円、「減価償却費」は319億12百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産の取得による支出」は56億45百万円、「仕入債務の増減額」は37億36百万円、「法人税等の支払額」は49億85百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は113億31百万円（前連結会計年度末は33億73百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」は47億93百万円、「貸付けによる支出」は57億61百万円をそれぞれ計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は308億93百万円（前連結会計年度末は287億94百万円の支出）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」は158億94百万円の収入を計上した一方で、「長期借入金の返済による支出」は146億84百万円、「割賦債務の返済による支出」は256億86百万円、「配当金の支払額」は29億93百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月	2020年10月	2021年10月	2022年10月
自己資本比率 (%)	43.1	39.5	41.8	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	26.9	30.3	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	3.0	2.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.6	74.3	54.1	47.1

- (注) 1. 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 2021年10月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年10月期に係る各指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間建設投資も緩やかな回復傾向が継続することが期待されるものの、地政学的リスクの高まりや円安の進行、建設コストの上昇等が需要の持ち直しに陰りを生じさせる懸念もあり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。一方、脱炭素化やデジタル化をはじめサステナブルな社会の実現につながる需要については、今後も拡大していく見込みであり、重点的な対応が一層求められると考えております。

かかる状況下、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の目標達成へ向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を柱に、保有資産の効率活用を更に追求することで、盤石な収益基盤を構築してまいります。また、再生可能エネルギー分野やICT分野といった将来に向けての成長戦略を推進しつつ、持続可能な社会の実現と企業の持続的な成長を目指しサステナブルな課題の解決に向け取り組んでまいります。

上記の施策により、2023年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,980億円(前年同期比5.3%増)、営業利益は140億円(同5.8%増)、経常利益は141億円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は84億円(同0.7%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,093	47,565
受取手形及び売掛金	39,305	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	38,452
電子記録債権	7,319	8,025
商品及び製品	1,666	1,729
未成工事支出金	82	—
原材料及び貯蔵品	1,375	1,432
建設機材	18,055	17,047
その他	3,123	4,098
貸倒引当金	△269	△284
流動資産合計	126,751	118,066
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	262,239	282,605
減価償却累計額	△164,193	△181,989
レンタル用資産（純額）	98,046	100,616
建物及び構築物	42,680	44,709
減価償却累計額	△24,656	△26,128
建物及び構築物（純額）	18,024	18,581
機械装置及び運搬具	9,764	10,088
減価償却累計額	△8,141	△8,511
機械装置及び運搬具（純額）	1,623	1,576
土地	37,684	38,688
その他	2,899	4,570
減価償却累計額	△2,143	△2,305
その他（純額）	756	2,265
有形固定資産合計	156,135	161,728
無形固定資産		
のれん	4,111	3,810
顧客関連資産	1,276	1,395
その他	1,516	1,511
無形固定資産合計	6,904	6,717
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	9,699
繰延税金資産	2,175	2,370
長期貸付金	977	5,213
その他	2,069	2,081
貸倒引当金	△507	△556
投資その他の資産合計	13,963	18,808
固定資産合計	177,003	187,253
資産合計	303,754	305,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,082	33,714
短期借入金	960	980
1年内償還予定の社債	24	—
1年内返済予定の長期借入金	13,055	13,913
リース債務	1,269	1,444
未払法人税等	2,681	1,957
賞与引当金	1,548	1,579
未払金	24,545	24,853
その他	6,063	4,022
流動負債合計	87,230	82,465
固定負債		
長期借入金	31,460	34,659
リース債務	2,888	3,179
長期未払金	44,486	41,121
退職給付に係る負債	566	374
資産除去債務	588	657
繰延税金負債	1,501	2,095
その他	115	154
固定負債合計	81,607	82,242
負債合計	168,837	164,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,326	19,332
利益剰余金	89,048	94,399
自己株式	△1,978	△3,945
株主資本合計	124,226	127,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,249	2,181
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	541	2,198
退職給付に係る調整累計額	△60	△37
その他の包括利益累計額合計	2,729	4,342
非支配株主持分	7,960	8,652
純資産合計	134,917	140,611
負債純資産合計	303,754	305,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	189,416	188,028
売上原価	133,812	132,196
売上総利益	55,604	55,831
販売費及び一般管理費	40,979	42,602
営業利益	14,624	13,229
営業外収益		
受取利息	46	62
受取配当金	159	180
受取賃貸料	83	77
受取保険金	357	35
受取出向料	69	77
為替差益	97	262
貸倒引当金戻入額	25	40
その他	300	349
営業外収益合計	1,140	1,086
営業外費用		
支払利息	102	102
リース解約損	27	38
廃棄物処理費用	41	62
損害賠償金	—	122
貸倒引当金繰入額	—	19
その他	201	190
営業外費用合計	372	536
経常利益	15,391	13,780
特別利益		
固定資産売却益	21	19
関係会社株式売却益	20	6
補助金収入	18	—
退職給付制度改定益	—	34
抱合せ株式消滅差益	—	135
特別利益合計	59	196
特別損失		
固定資産除売却損	275	222
投資有価証券評価損	172	4
関係会社株式評価損	174	174
抱合せ株式消滅差損	81	—
特別損失合計	703	402
税金等調整前当期純利益	14,747	13,574
法人税、住民税及び事業税	5,145	4,174
法人税等調整額	△190	344
法人税等合計	4,954	4,518
当期純利益	9,793	9,056
非支配株主に帰属する当期純利益	885	711
親会社株主に帰属する当期純利益	8,907	8,345

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	9,793	9,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	727	△67
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	667	1,657
退職給付に係る調整額	△14	30
その他の包括利益合計	1,381	1,620
包括利益	11,174	10,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,290	9,957
非支配株主に係る包括利益	884	718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,829	19,324	82,599	△2,009	117,744
当期変動額					
剰余金の配当			△2,457		△2,457
親会社株主に帰属する当期純利益			8,907		8,907
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		2		31	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	6,449	30	6,482
当期末残高	17,829	19,326	89,048	△1,978	124,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,522	—	△126	△49	1,346	7,097	126,188
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,457
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,907
自己株式の取得					—		△0
譲渡制限付株式報酬					—		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	726	0	667	△10	1,383	863	2,246
当期変動額合計	726	0	667	△10	1,383	863	8,728
当期末残高	2,249	0	541	△60	2,729	7,960	134,917

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,829	19,326	89,048	△1,978	124,226
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,829	19,326	89,048	△1,978	124,226
当期変動額					
剰余金の配当			△2,994		△2,994
親会社株主に帰属する当期純利益			8,345		8,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
自己株式の取得				△2,000	△2,000
譲渡制限付株式報酬		0		33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	5,350	△1,967	3,389
当期末残高	17,829	19,332	94,399	△3,945	127,616

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,249	0	541	△60	2,729	7,960	134,917
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,249	0	541	△60	2,729	7,960	134,917
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,994
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		5
自己株式の取得					—		△2,000
譲渡制限付株式報酬					—		33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△0	1,657	23	1,612	692	2,304
当期変動額合計	△67	△0	1,657	23	1,612	692	5,694
当期末残高	2,181	—	2,198	△37	4,342	8,652	140,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,747	13,574
減価償却費	31,064	31,912
のれん償却額	648	615
固定資産除売却損益 (△は益)	254	202
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	793	775
建設機材の取得による支出	△968	△769
レンタル用資産の取得による支出	△5,424	△5,645
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	4
関係会社株式評価損	174	174
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	81	△135
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	24
受取利息及び受取配当金	△206	△243
レンタル用資産割賦購入支払利息	622	598
支払利息	102	102
為替差損益 (△は益)	△95	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	1,242	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△513	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,237	△3,736
未払金の増減額 (△は減少)	1,886	2,105
その他	1,252	△1,280
小計	44,619	38,601
利息及び配当金の受取額	202	245
利息の支払額	△727	△704
法人税等の支払額	△4,742	△4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,351	33,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△757	△722
定期預金の払戻による収入	763	741
投資有価証券の取得による支出	△9	△301
投資有価証券の売却による収入	32	25
有形固定資産の取得による支出	△3,528	△4,793
有形固定資産の売却による収入	95	35
無形固定資産の取得による支出	△562	△471
無形固定資産の売却による収入	12	—
子会社株式の取得による支出	△8	△815
関係会社株式の売却による収入	22	22
貸付けによる支出	△14	△5,761
貸付金の回収による収入	177	583
長期未収入金の回収による収入	186	126
その他	216	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,373	△11,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△44	△24
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	20
長期借入れによる収入	14,980	15,894
長期借入金の返済による支出	△14,415	△14,684
割賦債務の返済による支出	△25,331	△25,686
リース債務の返済による支出	△1,432	△1,397
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△2,454	△2,993
非支配株主への配当金の支払額	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,794	△30,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,274	△8,790
現金及び現金同等物の期首残高	48,023	55,557
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	279
現金及び現金同等物の期末残高	55,557	47,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な変更点は以下のとおりです。

(1) 収益認識時点の変更

建設関連事業及びその他事業に係る収益に関して、従来は顧客への商品及び製品の販売において出荷時に収益を認識していた取引について、商品及び製品に対する支配が顧客に移転する引き渡し時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,790百万円減少し、売上原価は3,790百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社である(株)ニシケンは、2022年1月31日付で一部の対象者を除き退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用いたしました。これにより、当連結会計年度において、34百万円の特別利益を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計基準に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の建設関連事業の売上高は785百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。その他事業の売上高は3,004百万円減少、セグメント利益は0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	171,020	18,395	189,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	171,020	18,395	189,416
セグメント利益	13,043	1,110	14,153
セグメント資産	233,729	8,988	242,718
その他の項目			
減価償却費	29,396	1,211	30,607
のれんの償却額	620	27	648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,141	1,360	26,501

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	121,205	7,403	128,608
商品及び製品の販売	35,191	8,994	44,186
その他	13,873	1,196	15,069
顧客との契約から生じる収益	170,270	17,594	187,864
その他の収益	163	—	163
外部顧客への売上高	170,433	17,594	188,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	170,433	17,594	188,028
セグメント利益	11,508	1,232	12,740
セグメント資産	234,029	11,773	245,802
その他の項目			
減価償却費	30,224	1,206	31,430
のれんの償却額	615	—	615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,144	2,295	33,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	171,020	170,433
「その他」の区分の売上高	18,395	17,594
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	189,416	188,028

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,043	11,508
「その他」の区分の利益	1,110	1,232
その他の調整額	471	489
連結財務諸表の営業利益	14,624	13,229

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	233,729	234,029
「その他」の区分の資産	8,988	11,773
全社資産(注)	61,036	59,517
連結財務諸表の資産合計	303,754	305,320

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	29,396	30,224	1,211	1,206	456	481	31,064	31,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,141	31,144	1,360	2,295	158	36	26,659	33,475

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
1株当たり純資産額	3,357.10円	1株当たり純資産額	3,571.98円
1株当たり当期純利益	235.55円	1株当たり当期純利益	224.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,907	8,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,907	8,345
期中平均株式数 (株)	37,813,895	37,148,669

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年12月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議しました。

- ① 自己株式の取得を行う理由
株主還元のため
- ② 取得に係る事項の内容
 1. 取得する株式の種類 : 当社普通株式
 2. 取得する株式の総数 : 1,100,000株 (上限)
 3. 取得する期間 : 2022年12月12日～2023年4月21日
 4. 取得価額の総額 : 2,000,000,000円 (上限)
 5. 取得の方法 : 市場買付